

小平市一般廃棄物処理基本計画（改訂）の数値目標等 （令和2年度末実績）

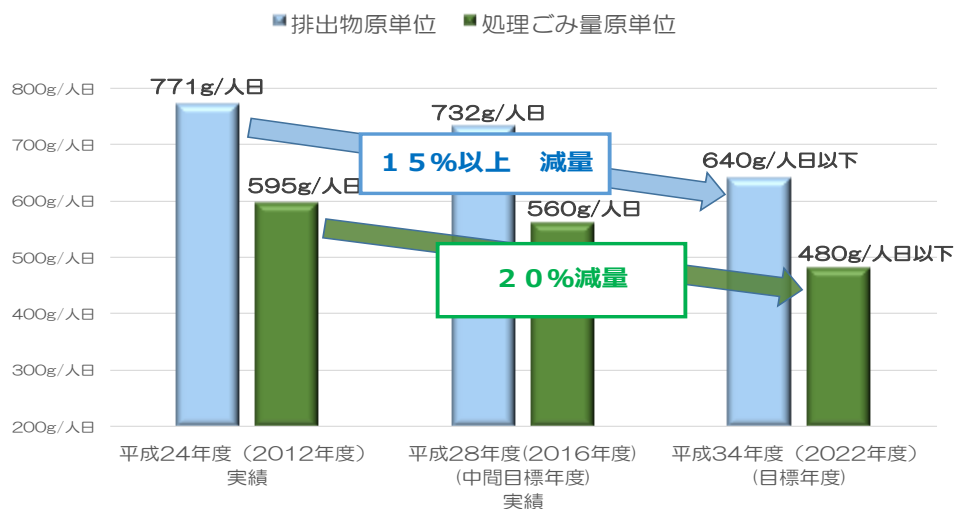
小平市では、平成26年3月に、令和4年度までを計画対象期間とする、小平市一般廃棄物処理基本計画を策定しました。

この度、計画策定から4年を経過し、中間目標年度に達したことから、平成30年3月に中間見直しを行いました。

【数値目標の見直し】

小平市では、本計画の策定以降、小型家電リサイクルの実施、資源化品目の拡大、ごみ分別アプリの運用開始、食物資源循環モデル事業の規模拡大などの施策を通じて、4年間で、排出物原単位、処理ごみ量原単位ともに、5パーセント以上の減量を図ってきました。

その結果、「排出物原単位」につきましては、平成24年度実績比で概ね10%減の690g/人日以下（最終年度）としていましたが、平成25年度からの4年間の減量実績を踏まえ、15%以上減の640g/人日以下（最終年度）と上方修正いたしました。



【今後の取組】

平成31年4月1日から家庭ごみの有料化及び戸別収集を実施するなかで、分別の変更や収集回数の変更などで、市民の皆様のご負担、ご協力をいただきましたが、今後、発生抑制や民間ルートでの再利用を促進するほか、分別の徹底を進めながら、数値目標の達成のために更なるごみの減量施策に取り組む必要があります。

また、重点施策として、3Rの推進・適正処理に向けた意識の向上、食物資源の資源化推進、適正な処理の維持・向上に向けた処理体制の整備等についても取組を進めて行く必要があります。

1 数値目標（目標値を設定する指標）

(1) 市民一人1日当たりごみ・資源物総量（排出物原単位）

この数値は、市が処理に關与する廃棄物の総量を市民一人1日当たりの量に換算したもので、発生抑制や民間ルートでの再利用（資源物の販売店回収や、リサイクルショップの利用等）の結果として減少します。

本計画の優先課題は、ごみ・資源物ともに発生抑制を図ることであるため、この数値を数値目標として位置づけます。

令和4年度（2022年度）目標値	640 g/人日
令和2年度 実績値	689.0 g/人日
令和元年度 実績値	653.8 g/人日
平成24年度 実績値	770.6 g/人日
2年度対元年度増減（率）	+35.2 g/人日（+5.4%）

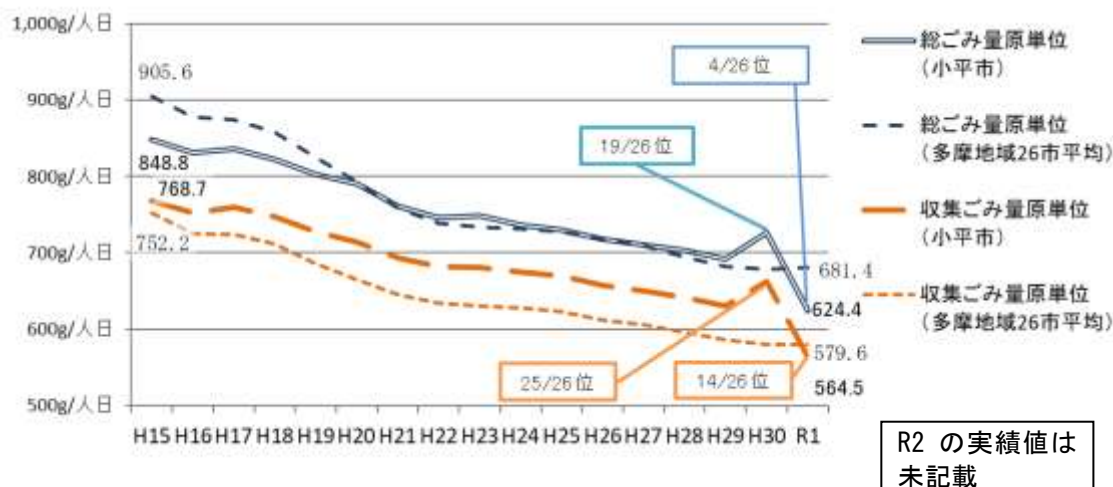
(2) 市民一人1日当たりごみ量（処理ごみ量原単位）

この数値は、家庭や事業所から排出されるごみ量の合計を市民一人1日当たりの量に換算したもので、3Rの推進により減少します。

ごみの発生抑制とともに資源化品目の拡大と分別の徹底の効果を計る指標となるため、数値目標として位置づけます。

令和4年度（2022年度）目標値	480 g/人日
令和2年度 実績値	494.3 g/人日
令和元年度 実績値	470.8 g/人日
平成24年度 実績値	594.6 g/人日
2年度対元年度増減（率）	+23.5 g/人日（+5.0%）

【参考】



注1) データは、多摩地域ごみ実態調査（公益財団法人東京市町村自治調査会）に基づきます。

注2) 総ごみ量原単位は、「ごみと資源物の合計量」を一人1日当たりに換算した数値です。ただし、集団回収分は除きます。

注3) 収集ごみ量原単位は、総ごみ量のうち「収集したごみと資源物」の一人1日当たりの量の合計です。

2 毎年度モニター指標（目標値を設定しないが毎年モニターする指標）

(1) 収集ごみ量原単位

収集量には、家庭ごみと合わせて収集する少量排出事業者のごみが含まれているものの、主に家庭ごみの量であることから、家庭ごみの減量動向を見る指標とします。

令和2年度 実績値	439.4 g/人日
令和元年度 実績値	411.4 g/人日
2年度対元年度 増減(率)	+28.0 g/人日 (+6.8%)

(2) 持込ごみ量

持込ごみ量は、主に事業所から排出され、収集運搬許可業者を通じて小平・村山・大和衛生組合に持ち込まれる量であることから、事業系ごみの減量動向を見る指標とします。

令和2年度 実績値	3,905 t/年
令和元年度 実績値	4,239 t/年
2年度対元年度 増減(率)	△334 t/年 (△7.9%)

(3) 収集時リサイクル率（※ごみ・資源物総量における資源物総量の割合）

この数値は、市で行う資源化量（分別収集量及び集団回収量）が増加することにより上昇するため、資源化の推進や資源物の分別徹底の度合いを測る指標となります。ただし、資源物の発生抑制や民間ルートでの再利用が進展すると、この指標は下降します。このため、この指標の上昇が、必ずしも3Rの推進を計るものではないことから、参考指標としての位置づけとします。

令和2年度 実績値	28.3%
令和元年度 実績値	28.0%
2年度対元年度 増減(率)	+0.3% (+1.1%)

(4) 最終処分量

最終処分場に搬入される焼却灰などの量で、3Rの推進や中間処理の能力向上などにより減少する指標です。

令和2年度 実績値	3,396 t
令和元年度 実績値	3,927 t
2年度対元年度 増減(率)	△531 t (△13.5%)

3 前年度からの動向

令和元年度においては、家庭ごみ有料化の初年度であったことから、ごみ・資源物の量が大きく減少しましたが、令和2年度においては、家庭から排出される収集ごみ量については増加し、一方、主に事業所から排出される持込ごみ量については減少したところです。

この要因として、収集ごみ量については、新型コロナウイルス感染症拡大により、在宅生活が増えたことなどによる、日常生活から生じた燃やすごみ及び資源物の増

加や、片付けから生じた燃やさないごみ及び粗大ごみの増加が考えられます。

また、持込ごみ量については、新型コロナウイルス感染症拡大により、店舗等の事業活動が影響を受けたため、減少したと考えられます。